

新潟市議会 議会報告

特集 平成26年2月定例会議会報告

2014 春の号

新潟市議会報告は、新潟市民の皆様に市政の取り組みや議会活動をわかりやすく報告し、市政に関心を持っていただるために発行しています この市政報告紙は政務活動費で発行しています

新潟市政、大転換期への第一歩

少子・高齢化「人口減少社会の到来、この現実にどう取り組むのか」

連節バス製造委託を含む 新年度の当初予算審議について

新潟市議会は2月定例会最終日の3月20日、新年度当初予算案の審議を行い、賛成多数でこれを可決しました。

新年度の平成26年は、大合併から10年目、政令市移行から8年目の年にあたります。合併後10年間の新しいまちづくりを着実に実行するための基本方針を定めた合併建設設計画、また政令市移行後8年間の目標すべき姿とその実現に向けた取り組みの方向性を定めた新総合計画もいよいよ最終年度を迎えるこれまで拠点化と個性化を軸に進めてきた本市のまちづくりも総仕上げの年となりました。このため新年度予算は、国の地方財政計画のプラス1.8%を上回る2.2%規模を確保し、対前年度比プラス79億円の3663億円という過去最大規模のものとなり、国が進める国土強靭化、国家戦略特区とも連動させながら「日本海拠点都市」、「田園文化都市」「助け合い政令市」の都市像の実現に向けた取り組みを中心に予算編成されたものです。

しかし私は、この予算は本市のおかれている状況を正しく反映しているとは言い難い内容であると判断しています。

例えば、助け合い政令市の都市像は、今後急速に進展する超高齢社会に対応する施策として「在宅医療・介護の充実」「障害者施設・雇用の充実」「持続

可能な公共交通体系の構築」を推進し、さらに地域と連携して子育て支援の充実を図るなど、安心して暮らせる街づくりを進めるとしていますが、どれをとっても対症療法しかありません。出生率の低下による子どもの減少や、生産年齢の減少、高齢化率の上昇とともに人口減はすでに始まっていますが、扶助費が急速に増加するなかで、将来の歳入の減少が危惧されていることなど、財政への影響を解消して持続可能な行政サービスを確保できるようなものとはなっていません。

また日本海拠点都市の都市像では、拠点化によって市内経済を活性化するとしていますが「防災首都・救済拠点の取り組み」「まちなか再生・都市軸の明確化」「航空機産業の本格育成」「ニューフードバーの取り組み」など、どれも効果的な打開策とはなり得ず、人口減の影響を食い止め、新たな投資が集まるることは期待できません。そればかりか大型開発による経済効果を未だに期待する施策には、全国的な経済規模の縮小が目の前に迫っていることへの認識が不足していると言わざるを得ません。

私は、まず政令合併について計画当初の説明と実際の効果や結果についての検証を徹底的に行い、正確な情報を市民に公開するとともに、これらに基づく早急な計画の見直しが必要でないかと考えています。

また具体的には、以下の予算内容に賛成できないことから反対票を投じることにしました。

過去最大規模の
新年度予算可決

安心政令市への懸念

新年度予算に反対する 3つの理由

(1)平成27年度の新潟駅青山間におけるBRTの開業に向け、連節バスの製造にかかる経費等 8億6900万円

[反対理由] 都市部のバス交通の定時制と速達性を確保し、サービス向上を図るには、まず交通環境を整備するべきであり、連節バスの先行導入には賛同できない。

(2)日本海横断航路の運航支援等、新潟港利用活性化事業 2646万8000円

[反対理由] 就航以来全く効果が表れていない。国際物流という競争の激しい分野において、赤字補填ありきの事業に経営努力による発展は期待しにくく、対岸諸国との経済活性を求めるのは困難である。地理的な優位性を生かすには、まず荷主や相手国のニーズの調査と、既存航路の活用から取り組むべき。

(3)私立学校支援補助金のうち、新潟朝鮮初中級学校(全校生12名)の部分 85万7000円

[反対理由] 新潟県においては、学校側の財務状況が不透明であることから補助金の支給を中止している。他の政令市を含む多くの自治体も補助を打ち切っており、国際社会に経済制裁への協力を求めていた我が国政府の方針にも背くものである。地元との交流事業を補助するという目的ならば、違う方法で支援するべき。

新潟市が緊急に取り組まなければならぬ「未来への責任」

①新潟市建築物の安全性の確保等に関する条例^(仮称)

近年、少子高齢化などの影響で中心市街地において空き家が急増しています。特に中央区では平成20年度の調査で総住宅数約9万5000戸のうち約4000戸が空き家となっており、現在はさらに増加していると思われます。

私はこれまで「空き家の増加による治安の悪化や、まちの荒廃を防ぐ観点から、所有者に一定の管理を促すなど、市が積極的に関与しなければならない必要性が生じている(平成23年12月定例会一般質問)」と問題提起してきましたが、ようやく条例制定の準備が始まりました。

空き家問題としては、実際に火災が発生したり、不審者が入り込み、犯罪の温床となった事例があります。また、所有者・管理者の管理不全に起因する建築物の外壁落下や一部飛散、倒壊などの危険も高まっています。

そこで「新潟市建築物の安全性の確保等に関する条例(仮称)」を制定し、建

築物の安全性の確保等について、市民、事業者、所有者、建築主等と、市の責務ならびに役割を明らかにするとともに、それぞれの協働による建築物の安全性の確保のために基本となる事項等を定め、市民が安心して安全に暮らすことができる新潟市の実現に寄与することを目的として施行することとなりました。

危険な状態の建築物に対する措置

- (1)市民等からの情報提供
- (2)指導・助言、勧告、技術的援助等
- (3)土地所有者等への協力要請
- (4)自治会等への協力要請
- (5)応急的危険回避措置
- (6)実態調査等
- (7)行政機関との連携

平成26年4月より市民からの意見聴取を実施、9月定例会に条例案を提案し、市議会の議決を得た後、一定の周知期間を経たうえで施行する予定となっています。

②子ども医療費助成の拡大について緊急要請を提出

本年2月6日、新潟県は「各市町村が2人以下の世帯に対する医療費助成を高校卒業までに拡充する場合に補助する」方針を明らかにしました。政令市である新潟市は対象外です。また乳児医療費助成や幼児医療費助成などいわゆる県単医療費助成制度6事業についても現在は補助の対象外です。しかし多くの政令市では道府県の医療費助成の補助対象となっています。新潟県の人口の約三分の一を占める新潟市民が、それに相応する県民税を納めているながら県のサービスの対象外となっていることは、公平性や平等性の観点からも問題があり、「受益と負担」のバランスを欠くものと言えます。

「新潟州構想」を掲げて本市と新潟県はこれまでさまざまな協議や議論を重ねてきたものと認識しますが、必要な議論はいわゆる「二重行政」問題だけでなく、県内の「不均衡・不平等行政」についても十分な協議や意見が

なされるべきと考えます。

そこで、無所属議員4人の連名で、市長宛に下記の要請を行いました。

子ども医療費助成の拡大について 緊急の要望と要請

- (1)県の方針を踏まえた上で、医療費助成の拡充へ向けて、ただちに前向きに検討すること。
- (2)国が子ども医療費助成に責任を持つよう、他の自治体や県とも連携し、本市としても働きかけること。
- (3)新潟県に対し、以下を申し入れること。
 - ①いわゆる県単医療費助成に関する協定内容の見直しに向けた協議を始めること。
 - ②政令市を除く施策を県が実施する場合、本市とも協議や意見交換を図ること。

新潟市は今年、新たな市の青写真を描く来年度(平成27年度)から8年間の「次期総合計画」を策定する大転換期を迎えました。兜(かぶと)の緒も禪(ふんどし)も締め直して、市勢の進展に覚悟をもって取組み、次世代を担う子どもたちのために「未来への責任」を果たしてまいります。

新潟市議会議員

公式サイト <http://fukaya-s.net>

発行 / 深谷しげのぶ事務所

深谷しげのぶ



〒950-8061 新潟市中央区西堀通4番町259-58 西堀青藍館ビル405号 TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178

自宅 〒950-0088 新潟市中央区万代6-6-4 トラパレス101号

新潟市議会議員【中央区】 深谷しげのぶ ●総務常任委員会 ●公共交通調査特別委員会 ●会派に属さない議員

未来への責任



平成26年度一般会計予算

安心政令市にいがたの 平成26年度一般会計予算を可決 総額3,663億円

新潟市が政令市に移行して8年、大合併から10年を迎える節目となる平成26年度の一般会計予算は、総額3663億円と前年度と比較して79億円(+2.2%)の増加となり、「新潟を拓く10大プロジェクト」をはじめ安心政令市の取組みを加速させる予算編成となりました。

安心・安全の土台強化

防災機能の強化

- 下水道浸水対策の推進 90億円
 - 拡道路・橋りょうの維持補修 43億8,831万円
- #### 消防体制の充実
- 拡消防局・中央消防署移転新築 21億4,000万円
- #### 避難体制の充実
- 災害時情報伝達の拡充(新型同報無線整備) 1億7,000万円

地域防災力の向上

- 新潟地震50周年事業 4,200万円
- 防災教育の推進 314万円

市民権都市

地方分権・地域内分権の推進

- 自治の深化検討事業 420万円
- 拡特色ある区づくり予算の強化 全区計2億円
- 拡教育委員の担当区制と教育支援センターの設置 1,733万円

助け合い政令市

日本一の福祉都市づくり

- 高齢者を地域で支えるまちづくりの推進 1,650万円
 - 要支援者等実態把握事業 300万円
 - 重度心身障がい者の医療費助成 15億9,932万円
 - グループホームの運営支援 5,703万円
 - 障がい者チャレンジオフィス事業 600万円
- #### 健康づくり・食育モデル都市
- 健幸になれるまちづくりの推進 2,036万円
 - シニアはつらつといがた総おどり事業 550万円
- #### 日本一子育てにやさしい都市
- 保育料軽減の拡充(第3子以降の保育料の無償化拡大) 1億3,048万円
 - 放課後児童の健全育成(ひまわりクラブなど) 13億5,380万円
- #### 日本一女性が働きやすい都市
- 待機児童ゼロ対策(私立保育園建設費補助) 8億5,821万円
 - 男性の育児休業取得の促進 464万円
- #### 地域の力を活かす自律都市
- ひきこもりへの支援に向けた取り組み 200万円

日本海拠点都市

防災首都に向けた機能強化

- 新潟中央環状道路の整備(国道49号～国道8号) 1億4,000万円
 - 企業立地基本計画に基づく取り組み(航空機産業の集積など) 1,830万円
- #### 多様な雇用の場づくり
- 障がい者雇用推進融資事業 6,300万円
- #### 日本海拠点の実現
- 新潟駅周辺地区の整備 88億7,566万円

それぞれのまちなか活性化

- 生活交通の確保維持・強化 3億2,796万円
- 交通システムの強化(都心アクセス・利用促進など) 1億3,097万円
- 新たな交通システムの導入 8億6,900万円
- 都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間の創造 2億4,100万円
- 空き家活用のためのリフォーム支援 5,300万円

田園文化都市

ニューフードバレーの形成

- 6次産業化サポート事業 1,240万円
 - 食のマーケットイン支援 1,007万円
- #### 日本一の食と花の新潟づくり
- 食文化創造都市の推進(ユネスコ創造都市ネットワーク認定、食文化創造都市推進プロジェクト事業) 1,395万円
 - 食と花の交流センターの整備 14億4,000万円
 - 農村と都市との交流の推進 2,200万円
- #### 水と土の文化創造都市
- 潟の魅力の創造・発信 3,210万円
 - 新潟デスティネーションキャンペーンを活用した誘客促進 4,800万円
 - マンガ・アニメ文化の振興 1億7,082万円
 - 踊り文化の推進 200万円
- #### 地域と学校が助け合う教育
- 新潟発わくわく教育ファームの推進 4,000万円
 - アグリパークの整備 10億8,000万円
- #### スマートエネルギーシティの構築
- 商店街LED灯街路灯等電気料への助成 2,000万円

※掲載されている予算案は、主要な取組みの概要です ※掲載金額は1万円未満は切り捨てで表記しています

平成25年度一般会計補正予算 140億7239万円

主な補正内容

- 新潟駅周辺地区整備事業 40億円
- 防災・減災対策、老朽インフラ改修等事業 81億8,350万円
- 臨時福祉給付金、子育て臨時給付金支給準備経費 3億1,433万円

- 中小企業パワーアップ設備投資応援補助金 2億円
- プレミアム商品券発行支援事業 7,700万円
- 住宅リフォーム助成事業 6億円

万代小学校跡地を利活用する検討が始まりました

在新潟中国総領事館問題で注目を集め、市有地売却凍結から3年、新潟市では万代小学校跡地(13,600m²)の再開発に向けて利活用の検討が始まりました。

具体的な土地の利活用については、(1)隣接する万代公園と一体化する緑化率30%を維持する(2)公的活用の検討(3)民間活用および地域のニーズを満たす機能を組み合わせた複合開発①集合住宅②福祉系施設③その他(専門学校・大学サテライト・商業・サービス業)(4)防災への配慮などをたたき台として公告・実施し、民間業者からの提案をプロポーザル方式で決定、再開発を行うというものです。近隣住民の皆様をはじめ、市民の力で守り抜いた市の財産が、将来にわたって有効活用されるよう取り組んでまいります。

- ① 北側道路から東側道路までの歩行者動線を確保、万代公園までの動線に接続を可能とする
- ② 再開発にあわせ、東側道路を拡幅(現況6mから10m・相互交通化)
- ③ 耐震貯水槽の存続
- ④ 万代公園から東側道路までの歩行者動線を整備(緑道・幅3m以上)
- ⑤ 既存記念碑、記念樹を活かし、ポケットパークを整備。防火水槽の存続または消火栓化
- ⑥ 南側歩道に沿って境界線を2m後退させる

